

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	戸籍届出件数	年間届出件数	平成31年度	件	13,890
<b>事業内容</b>	<p>①戸籍に係る届出書の受理及び審査                  ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管                  ③戸籍事件表の作成及び報告                  ④埋葬許可証等の作成及び交付                  ⑤相続税法の規定による報告</p> <p>《29年度》                  戸籍数等 本籍数 96,323 本籍人口 240,036 1戸当り人員 2.49                  戸籍謄抄本等取扱件数 68,095(市民課分 36,811)                  戸籍届出件数 13,853(市民課分10,229)【平成30年4月1日事務概要による】</p> <p>《30年度見込》                  戸籍数等 本籍数 97,098 本籍人口 241,406 1戸当り人員 2.49【見込】                  戸籍謄抄本等取扱件数 67,200(市民課分 36,400)【見込】                  戸籍届出件数 13,860【見込】</p> <p>《31年度見込》                  戸籍数等 本籍数 97,700 本籍人口 242,000 1戸当り人員 2.48【見込】                  戸籍謄抄本等取扱件数 65,900(市民課分 35,600)【見込】                  戸籍届出件数 13,890【見込】</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	31,849	55,620	87,469	0	0	28,582	58,887	正規	5.70	7/11/1	0.00
30当初予算	33,134	55,620	88,754	0	0	28,000	60,754	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	32,368	55,620	87,988	0	0	28,300	59,688	任期付	3.50	合計	9.20

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	95		69		
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,235	1,035				
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,620	1,675				
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守、オリジナル戸籍作	11,000	10,294				
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,100	19,210				
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	85				
<b>合計(A)</b>			33,134	<b>合計(B)</b>			32,368

予算増減(B)-(A)	-766	主な理由	需用費及び委託料の減少による。
-------------	------	------	-----------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-002	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法		
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員4名	平成31年度	件	15,300
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	平成31年度	件	14,100	
<b>事業内容</b>	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務(含む郵送関係) ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係) ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務				
	証明発行件数				
	<<窓口>> H29年度 73,111件 H30年度 67,000件(見込) H31年度 61,000件(見込)				
	<<郵送>> H29年度 39,710件 H30年度 41,200件(見込) H31年度 42,400件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
29決算	2,332	84,610	86,942	0	0	0	86,942	正規	7.10	7/11	0.00
30当初予算	2,462	76,410	78,872	0	0	0	78,872	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,462	76,410	78,872	0	0	0	78,872	任期付	7.00	合計	14.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50		
委託料	レジスター保守料	95	委託料	レジスター保守料	97		
使用料及び賃借料	コピー使用料	180	使用料及び賃借料	コピー使用料	178		
備品購入費	備品購入	200	備品購入費	備品購入	200		
<b>合計(A)</b>			2,462	<b>合計(B)</b>			2,462

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法		
	事業	住民基本台帳事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	平成31年度	%	13
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	平成31年度	件	29,000	
<b>事業内容</b>	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード  <<平成29年度>> 住民基本台帳異動届出件数 28,430件      個人番号カード交付枚数 29,743枚(普及率9.8%)  <<平成30年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 28,550件      個人番号カード交付枚数 34,186枚(普及率11.3%)  <<平成31年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 28,670件      個人番号カード交付枚数 38,629枚(普及率12.8%)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	60,235	66,970	127,205	58,421	0	44,272	24,512	正規	3.70	7/11/1	0.00
30当初予算	65,529	50,470	115,999	66,744	0	45,000	4,255	再任用	0.00	その他	2.50
31当初予算	32,017	50,470	82,487	30,983	0	45,000	6,504	任期付	5.00	合計	11.20

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	10		旅費	実態調査等旅費	30
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,877	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,847		
役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	1,497	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	1,714		
委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	58,206	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	24,483		
使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,939	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,943		
<b>合計(A)</b>			65,529	<b>合計(B)</b>			32,017

予算増減(B)-(A)	-33,512	主な理由	委託料の減少による。
-------------	---------	------	------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例		
	事業	印鑑登録事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	平成31年度	件	10,700
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	平成31年度	件	86,000	
<b>事業内容</b>	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<29年度>> 印鑑登録人口 184,487(市民課分 86,306) 取扱件数 101,374(市民課分 20,950) 【平成30年4月1日事務概要による】				
	<<30年度見込>> 印鑑登録人口 185,496(市民課分 86,686) 取扱件数 98,993(市民課分 20,165)				
	<<31年度見込>> 印鑑登録人口 186,505(市民課分 87,066) 取扱件数 100,184(市民課分 20,558)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	829	21,565	22,394	0	0	29,541	-7,147	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,213	21,565	22,778	0	0	30,100	-7,322	再任用	0.00	その他	1.00
31当初予算	1,110	21,565	22,675	0	0	30,200	-7,525	任期付	2.00	合計	4.65

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,050		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	950
使用料及び賃借料	コピー使用料	163	使用料及び賃借料	コピー使用料	160		
<b>合計(A)</b>			1,213	<b>合計(B)</b>			1,110

予算増減(B)-(A)	-103	主な理由	需用費の減少による。
-------------	------	------	------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-005		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数（税証明含む）	平成31年度	件	40,800
<b>事業内容</b>	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑦手数料の収納 ⑧庁内各課との連絡事務  取扱件数 <<明舞サービスコーナー>> 平成29年度 9,077件 平成30年度 8,800件（見込） 平成31年度 8,500件（見込）  <<西明石サービスコーナー>> 平成29年度 33,034件 平成30年度 32,600件（見込） 平成31年度 32,300件（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
29決算	8,214	27,660	35,874	0	0	0	35,874	正規	1.10	7/10	0.00
30当初予算	8,619	28,610	37,229	0	0	0	37,229	再任用	1.00	その他	1.00
31当初予算	9,168	28,610	37,778	0	0	0	37,778	任期付	5.00	合計	8.10

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	旅費	近接地旅費		50	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	旅費
需用費		消耗品費（サービスコーナー運営用）等	204	需用費	消耗品費（サービスコーナー運営用）等		282
役務費		電話料（ファクシミリ含む）等	72	役務費	電話料（ファクシミリ含む）等		72
委託料		清掃委託料	355	委託料	清掃委託料		424
使用料及び賃借料		施設賃借料、コピー使用料	7,118	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料		7,480
負担金補助及び交付金		施設公益費	820	負担金補助及び交付金	施設公益費		810
<b>合計（A）</b>			8,619	<b>合計（B）</b>			9,168

<b>予算増減 (B)-(A)</b>		549	<b>主な理由</b>	使用料及び賃借料の増加による。
-------------------------	--	-----	-------------	-----------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自衛官募集事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-006		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	<b>事業</b>	自衛官募集事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	平成31年度	回	3
<b>事業内容</b>	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年数回掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	30	1,215	1,245	30	0	0	1,215	0.15	0.00	0.00	0.00
30当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	0.00	0.00	0.15	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		3	31年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
役務費		ポスター掲出料	23	役務費	ポスター掲出料		23	
使用料及び賃借料		会場使用料	7	使用料及び賃借料	会場使用料		7	
	<b>合計(A)</b>		33		<b>合計(B)</b>		33	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-008		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
	事業	人口動態調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍届出について、人口動態統計制度に基づいた内容を厚生労働省に報告する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	平成31年度	件	7700
事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	290	5,805	6,095	290	0	0	5,805	0.55	0.00	0.00	0.00
30当初予算	299	5,805	6,104	299	0	0	5,805	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	297	5,805	6,102	297	0	0	5,805	0.50	0.00	0.00	1.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	299		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	297
合計(A)			299	合計(B)			297

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	需用費の減少による。
-------------	----	------	------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-001	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一人あたり被保険者数	被保険者数 ÷ 職員数	平成31年度	人	1,820
<b>事業内容</b>	①国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 ②平成29年度に厚生労働省より配付された市町村事務処理標準システムを導入し、平成30年度より円滑に業務運用を行う。  平成29年度実績      232,305,106円   被保険者数 63,146人   世帯数 39,739世帯 平成30年度当初予算   169,733,000円   被保険者数 66,000人   世帯数 40,500世帯 平成31年度当初予算   148,069,000円   被保険者数 60,200人   世帯数 38,500世帯				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	232,305	190,451	422,756	92,973	0	0	329,783	正規	17.09	7/11/1	2.00
30当初予算	169,733	180,075	349,808	0	0	0	349,808	再任用	0.00	その他	2.00
31当初予算	148,069	180,075	328,144	0	0	0	328,144	任期付	11.98	合計	33.07

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	15,975	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	15,975		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	42,100	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	45,990		
委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	59,413	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	55,582		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	800	使用料及び賃借料	コピー機使用料	800		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,508		
<b>合計 (A)</b>			169,733	<b>合計 (B)</b>			148,069

予算増減 (B)-(A)	-21,664	主な理由	標準システム導入に伴う旧システムにかかる負担金の減少による
--------------	---------	------	-------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-002		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。 被保険者割 1人あたり 30円 会員平等割 15,000人以上 108,000円				
	平成29年度実績	1,899,328円	(63,976人 × @28円 + 108,000円)		
	平成30年度当初予算	2,022,000円	(66,000人 × @29円 + 108,000円)		
	平成31年度当初予算	1,914,000円	(60,200人 × @30円 + 108,000円)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	1,899	81	1,980	0	0	0	1,980	0.01	7/11 外	0.00	
30当初予算	2,022	81	2,103	0	0	0	2,103	0.00	再任用	0.00	
31当初予算	1,914	81	1,995	0	0	0	1,995	0.00	任期付	0.01	

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,022		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	1,914
		合計(A)			2,022		合計(B)

予算増減(B)-(A)	-108	主な理由	被保険者数の減少による
-------------	------	------	-------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	収納率向上特別対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成31年度	%	94
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成31年度	%	98	
<b>事業内容</b>	①効果的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ④平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。 ⑤平成30年度よりコンビニ収納を導入し、納付機会の拡充を図る。 ⑥平成31年度よりSMS（ショートメッセージサービス）配信を開始し、催告の効率化を図る。				
	平成29年度実績            2,559,987円				
	平成30年度当初予算    6,992,000円				
	平成31年度当初予算    6,556,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'11	再任用	その他
29決算	2,560	62,200	64,760	0	0	0	64,760	正規	3.50	7PA'11	0.00
30当初予算	6,992	56,900	63,892	0	0	0	63,892	再任用	0.00	その他	2.00
31当初予算	6,556	56,900	63,456	0	0	0	63,456	任期付	8.50	合計	14.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	170		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	170
需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,065	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼)	774		
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,740	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	2,930		
委託料	コンビニ収納にかかる委託料、口座振替依頼書封入封緘委託	3,840	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	2,505		
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177		
<b>合計（A）</b>			6,992	<b>合計（B）</b>			6,556

予算増減 (B)-(A)	-436	主な理由	封入封緘業務にかかる委託料の減少による
-----------------	------	------	---------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	開催回数	運営協議会の開催回数	平成31年度	回	4
答申件数	明石市長から運営協議会に向けた諮問への答申	平成31年度	件	4	
<b>事業内容</b>	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。  平成29年度実績      390,538円    開催回数 3回 平成30年度当初予算    703,000円    開催予定回数 5回 平成31年度当初予算    692,000円    開催予定回数 4回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
29決算	390	2,025	2,415	0	0	0	2,415	正規	0.25	7/11 付	0.00
30当初予算	703	2,025	2,728	0	0	0	2,728	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	692	2,025	2,717	0	0	0	2,717	任期付	0.00	合計	0.25

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	435		旅費	運営協議会委員報酬	435
旅費	運営協議会参加者旅費	4	旅費	運営協議会参加者旅費	4		
需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	23		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	200	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	200		
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	30		
<b>合計(A)</b>			703	<b>合計(B)</b>			692

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-11	<b>主な理由</b>	使用料見込みの減少による
--------------------	-----	-------------	--------------







# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-008			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一人あたり療養費	療養費 ÷ 退職被保険者数	平成31年度	円	16,500
<b>事業内容</b>	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	給付件数				
	平成29年度実績	557件			
	平成30年度見込	530件			
	平成31年度見込	538件			
給付額					
平成29年度実績	3,496,000円				
平成30年度当初予算	5,000,000円				
平成31年度当初予算	3,300,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	3,496	2,835	6,331	0	0	3,496	2,835	正規	0.20	7/11 外	0.00
30当初予算	5,000	3,105	8,105	5,000	0	0	3,105	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,300	3,105	6,405	3,300	0	0	3,105	任期付	0.55	合計	0.75

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用	5,000			負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用
	<b>合計(A)</b>		5,000		<b>合計(B)</b>		3,300

予算増減 (B)-(A)	-1,700	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	--------	------	-------------





# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	診療報酬請求システム開発費負担事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-010		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	療養諸費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	審査支払手数料	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	診療報酬請求システム開発費負担事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。 レセプト電算処理 1件当たり 0.68円				
	レセプト処理件数				
	平成29年度実績	1,145,713件			
	平成30年度見込	1,272,000件			
	平成31年度見込	1,228,752件			
負担額					
平成29年度実績	779,079円				
平成30年度当初予算	1,000,000円				
平成31年度当初予算	1,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	779	81	860	0	0	779	81	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
30当初予算	1,000	81	1,081	1,000	0	0	81	再任用	0.00	その他	0.00				
31当初予算	1,000	81	1,081	1,000	0	0	81	任期付	0.00	合計	0.01				

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	1,000		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	1,000	
	<b>合計（A）</b>		1,000		<b>合計（B）</b>		1,000	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--





# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-013			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	一般被保険者高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一件あたり給付費	給付費÷支給件数	平成31年度	円	76,000
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	支給決定件数				
	平成29年度実績	132件			
	平成30年度見込	150件			
	平成31年度見込	50件			
支給額					
平成29年度実績	2,188,581円				
平成30年度当初予算	16,300,000円				
平成31年度当初予算	3,800,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 外	0.00
29決算	2,188	540	2,728	642	0	1,546	540	正規	0.05	7/11 外	0.00
30当初予算	16,300	540	16,840	16,300	0	0	540	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,800	540	4,340	3,800	0	0	540	任期付	0.05	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	16,300			負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用
	<b>合計（A）</b>		16,300		<b>合計（B）</b>		3,800

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-12,500	<b>主な理由</b>	被保険者数の減少による
-------------------------	---------	-------------	-------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-014			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一件あたり給付費	給付費÷支給件数	平成31年度	円	250,000
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	支給決定件数				
	平成29年度実績	2件			
	平成30年度見込	5件			
	平成31年度見込	2件			
支給額					
平成29年度実績	22,377円				
平成30年度当初予算	1,500,000円				
平成31年度当初予算	500,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	22	540	562	0	0	22	540	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,500	540	2,040	1,500	0	0	540	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	500	540	1,040	500	0	0	540	任期付	0.05	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		1,500		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,500		合計(B)		500

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	--------	------	-------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-016	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	支給決定件数 平成29年度実績 0件 平成30年度見込 1件 平成31年度見込 1件  支給額 平成29年度実績 0円 平成30年度当初予算 50,000円 平成31年度当初予算 50,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	0	27	27	0	0	0	27	正規	0.00	7/11 外	0.00
30当初予算	50	27	77	50	0	0	27	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	50	27	77	50	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01

  

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		50		負担金補助及び交付金
	<b>合計（A）</b>		50		<b>合計（B）</b>		50

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--





平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-018		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	葬祭諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	葬祭費給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託			指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。				
	支給決定件数 平成29年度実績 357件 平成30年度見込 516件 平成31年度見込 502件  支給額 平成29年度実績 17,850,000円 平成30年度当初予算 25,800,000円 平成31年度当初予算 25,100,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	17,850	2,025	19,875	0	0	17,850	2,025	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	25,800	2,025	27,825	25,800	0	0	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	25,100	2,025	27,125	25,100	0	0	2,025	任期付	0.15	合計	0.35

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	25,800		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	25,100
	合計(A)		25,800		合計(B)		25,100

予算増減(B)-(A)	-700	主な理由	被保険者数の減少による
-------------	------	------	-------------





# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-021	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先			
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	退職被保険者等医療給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等医療給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	退職被保険者等医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき退職被保険者等医療給付分について納める経費。  納付額 平成30年当初予算 28,845,000円 平成31年当初予算 3,410,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	28,845	1,620	30,465	0	0	28,845	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,410	1,620	5,030	0	0	3,410	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療分)	28,845		3,410	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療分)
<b>合計 (A)</b>			28,845	<b>合計 (B)</b>			3,410

予算増減 (B)-(A)	-25,435	主な理由	退職被保険者数の減少による
-----------------	---------	------	---------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-022	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先			
	項	後期高齢者支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	一般被保険者後期高齢者支援分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者後期高齢者支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般被保険者後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者後期高齢者支援金分について納める経費。  納付額 平成30年当初予算 1,768,701,000円 平成31年当初予算 1,832,881,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,768,701	1,620	1,770,321	0	0	1,430,888	339,433	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,832,881	1,620	1,834,501	0	0	1,403,266	431,235	任期付	0.00	合計	0.20

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援分)	1,768,701			負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援分)
	合計(A)		1,768,701		合計(B)		1,832,881

予算増減(B)-(A)	64,180	主な理由	一人当たりの後期高齢者支援金等分の増額による
-------------	--------	------	------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-023	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先			
	項	後期高齢者支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	退職被保険者等後期高齢者支援分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等後期高齢者支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	退職被保険者等後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき退職被保険者等後期高齢者支援金分について納める経費。  納付額 平成30年当初予算 9,250,000円 平成31年当初予算 1,102,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	9,250	1,620	10,870	0	0	9,250	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,102	1,620	2,722	0	0	1,102	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金分)	9,250			負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金分)
	合計（A）		9,250		合計（B）		1,102

予算増減 (B)-(A)	-8,148	主な理由	退職被保険者数の減少による
-----------------	--------	------	---------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護納付金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-024	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先			
	項	介護納付金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	介護納付金分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	介護納付金事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	第2号被保険者の介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき第2号被保険者の介護納付金分について納める経費。  納付額 平成30年当初予算 571,078,000円 平成31年当初予算 640,397,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	571,078	1,620	572,698	0	0	451,896	120,802	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	640,397	1,620	642,017	0	0	505,510	136,507	任期付	0.00	合計	0.20

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	571,078			負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)
	合計（A）		571,078		合計（B）		640,397

予算増減 (B)-(A)	69,319	主な理由	一人当たりの介護納付金の増額による
-----------------	--------	------	-------------------



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-025	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保健事業費	連絡先			
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	保健衛生普及事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	人間ドック受診率	受診者数÷助成受付数	平成31年度	%	95
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	平成31年度	円	1,500	
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			29年度	30年度	31年度
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。30年度助成額(実績) 一般検診…31,450円、一般検診+婦人科検診38,246円	助成受付数 654人	助成受付定員 600人	助成受付定員 600人
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 191,649件	年6回送付 送付見込件数 190,000件	年6回送付 送付見込件数 190,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 12,253件	再審査依頼件数 見込 12,000件	再審査依頼件数 見込 12,000件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
29決算	62,295	21,060	83,355	12,657	0	49,638	21,060	正規	2.50	アパ'付	0.00
30当初予算	79,352	21,060	100,412	37,289	0	42,063	21,060	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	75,530	21,060	96,590	0	0	75,530	21,060	任期付	0.30	合計	2.80

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	2,744		報償費	保健事業学習会講師費用	50
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,670	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,236		
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	60,035	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,695		
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	54,135		
備品購入費	パソコン購入費	100	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	66		
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	743	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,348		
<b>合計(A)</b>			79,352	<b>合計(B)</b>			75,530

予算増減(B)-(A)	-3,822	主な理由	レセプト点検業務委託料見込みの減少による
-------------	--------	------	----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-026			
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	基金積立金	連絡先						
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	国民健康保険事業基金積立金							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	平成29年度実績 運用益 8,608円				
	平成30年度当初予算 運用益 100,000円、決算剰余金 2,800,000,000円				
	平成31年度当初予算 運用益 1,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	9	405	414	0	0	9	405	正規	0.05	7/11 外	0.00
30当初予算	2,800,100	405	2,800,505	0	0	2,800,100	405	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	2,800,100		積立金	基金積立金利子の積立	1,000
	合計（A）		2,800,100		合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	-2,799,100	主な理由	平成30年度の基金積立に伴う繰越金の減少による
-----------------	------------	------	-------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-027	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課		
	款	公債費		連絡先		
	項	公債費		自治/法定	自治事務 開始年度 不明	
	目	利子		根拠法令・要綱等	国民健康保険法	
	事業	一時借入金利子				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
個別計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	平成29年度実績	0円			
	平成30年度当初予算	1,000円			
	平成31年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/16	0.00
30当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		償還金利子及び割引料
	合計（A）		1		合計（B）		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-028				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	諸支出金	連絡先						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般被保険者保険料還付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	平成31年度	%	15

<b>事業内容</b>	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成29年度実績	20,924,245円
	平成30年度当初予算	30,710,000円
	平成31年度当初予算	30,410,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	20,924	810	21,734	0	0	20,924	810	正規	0.10	パート	0.00
30当初予算	30,710	810	31,520	0	0	30,710	810	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	30,410	810	31,220	0	0	30,410	810	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		30,710		償還金利子及び割引料
	<b>合計 (A)</b>		30,710		<b>合計 (B)</b>		30,410

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-300	<b>主な理由</b>	被保険者数の減少による
---------------------	------	-------------	-------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-029		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	諸支出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
	<b>目</b>	退職被保険者等保険料還付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	退職被保険者等保険料還付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	平成31年度	%	21	
<b>事業内容</b>	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。				
	平成29年度実績	544,367円			
	平成30年度当初予算	1,610,000円			
	平成31年度当初予算	1,610,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アハハ	0.00
29決算	544	810	1,354	0	0	544	810	正規	0.10	アハハ	0.00
30当初予算	1,610	810	2,420	0	0	1,610	810	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,610	810	2,420	0	0	1,610	810	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		1,610		償還金利子及び割引料
	<b>合計 (A)</b>		1,610		<b>合計 (B)</b>		1,610

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

## 平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 保険給付費等交付金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-030		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保険給付費等交付金償還金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	保険給付費等交付金償還事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 保険給付費等交付金（普通調交付金）に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	保険給付費等交付金（普通調交付金）の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費。				
	平成30年度予算	1,000円			
	平成31年度予算	400,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.01	7/11/1	0.00
30当初予算	1	81	82	0	0	1	81	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	400,000	81	400,081	0	0	400,000	81	任期付	0.00	合計	0.01

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する費用	1		償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する費用	400,000
	合計（A）				1	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	399,999	主な理由	県支出金（H30年度保険給付費等交付金）の返還金による
-----------------	---------	------	-----------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-031			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	諸支出金	連絡先					
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	諸費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	国庫負担金等精算金償還事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成29年度実績            96,633,661円				
	平成30年度当初予算       1,000円				
	平成31年度当初予算    100,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	94,634	486	95,120	0	0	94,634	486	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1	486	487	0	0	1	486	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	100,000	486	100,486	0	0	100,000	486	任期付	0.00	合計	0.06

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1		100,000	償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用
<b>合計 (A)</b>			1	<b>合計 (B)</b>			100,000

予算増減 (B)-(A)	99,999	主な理由	県支出金(H30年度保険給付費等交付金)の返還金による
-----------------	--------	------	-----------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-032			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業						
	款	予備費						
	項	予備費						
	目	予備費						
	事業	予備費						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野							
	1-7 社会保障制度の円滑な運営							
<b>個別計画</b>								
		事業所管課						
		連絡先						
		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

<b>事業内容</b>	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	平成29年度実績	0円			
	平成30年度当初予算	1,500,000円			
	平成31年度当初予算	1,500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	0	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	0	0.00	0.00	0.00

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500
	<b>合計（A）</b>				1,500	<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--



# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-001			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
	事業	高齢期移行者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成29年度	1,711人		
		平成30年度(見込)	1,351人		
		平成31年度(見込)	1,093人		
助成額	平成29年度	72,456千円			
	平成30年度(見込)	50,911千円			
	平成31年度(予算額)	40,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11 1/12	再任用	その他
29決算	78,148	16,125	94,273	41,465	0	237	52,571	正規	1.75	1/10 1/11 1/12	0.00
30当初予算	65,306	16,125	81,431	32,090	0	20	49,321	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	42,223	16,125	58,348	20,639	0	20	37,689	任期付	0.75	合計	2.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	416	需用費	消耗品費、印刷製本費	400		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	4,692	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	1,370		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	544	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	399		
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		
扶助費	医療費	59,600	扶助費	医療費	40,000		
<b>合計 (A)</b>			65,306	<b>合計 (B)</b>			42,223

予算増減 (B)-(A)	-23,083	主な理由	助成対象者数減(制度改正)による扶助費の減
--------------	---------	------	-----------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-002			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5026					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	<b>事業</b>	高齢重度障害者医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成29年度	3,761人		
		平成30年度(見込)	3,802人		
		平成31年度(見込)	3,835人		
	助成額	平成29年度	361,188千円		
	平成30年度(見込)	372,807千円			
	平成31年度(予算額)	377,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
29決算	379,516	16,775	396,291	109,898	0	104,137	182,256	正規	1.75	1/10 1/10	0.00
30当初予算	367,507	17,425	384,932	111,141	0	91,600	182,191	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	384,725	17,425	402,150	109,078	0	113,010	180,062	任期付	1.25	合計	3.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	315		需用費	消耗品費、印刷製本費	380
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	18,059		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	7,195
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	121
	使用料及び賃借料	コピー使用料	29		使用料及び賃借料	コピー使用料	29
	扶助費	医療費	349,000		扶助費	医療費	377,000
	<b>合計 (A)</b>		367,507		<b>合計 (B)</b>		384,725

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	17,218	<b>主な理由</b>	助成対象者増のため
---------------------	--------	-------------	-----------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療制度事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用				
	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）				
	決算額          確定額（精算済額）				
	平成29年度	2,833,770千円	→	2,842,313千円	
平成30年度（予定額）	2,981,881千円				
平成31年度（予算額）	3,169,632千円				
②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 （均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%）					
平成29年度	60,618千円	平成30年度	74,296千円	平成31年度（予算額）	73,265千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	7/11 1/10	0.00
29決算	2,894,388	324	2,894,712	0	0	0	2,894,712	正規	0.04	7/11 1/10	0.00
30当初予算	3,054,016	324	3,054,340	0	0	0	3,054,340	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,242,897	324	3,243,221	0	0	0	3,243,221	任期付	0.00	合計	0.04

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,054,016			負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金
	<b>合計（A）</b>		3,054,016		<b>合計（B）</b>		3,242,897

予算増減 (B)-(A)	188,881	主な理由	被保険者数等の増加に伴う負担金の増
-----------------	---------	------	-------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-004				
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5165						
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成29年度:約36,200件 平成30年度:約38,000件 平成31年度:約40,000件(見込) 【納付書(当初)】 平成29年度:約4,000件 平成30年度:約3,900件 平成31年度:約3,900件(見込) ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成29年度:約37,000件 平成30年度:約38,000件 平成31年度:約39,000件(見込) ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	17,726	48,020	65,746	320	0	0	65,426	正規	4.40	7/11/1	0.00
30当初予算	24,929	47,290	72,219	0	0	1	72,218	再任用	0.20	その他	0.90
31当初予算	22,216	47,290	69,506	0	0	1	69,505	任期付	3.25	合計	8.75

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,300		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,300
	役務費	被保険者証等郵送料	3,900		役務費	被保険者証等郵送料	5,500
	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	12,608		委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	8,267
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,874		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,900
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	218		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	220
	<b>合計(A)</b>		24,929		<b>合計(B)</b>		22,216

予算増減(B)-(A)	-2,713	主な理由	後期高齢者システムの見直し(保険料軽減特例)対応完了による委託料の減
-------------	--------	------	------------------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	徴収費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	徴収費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	収納率	現年度分の保険料収納率	平成31年度	%	99.43
<b>事業内容</b>	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②1月に前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成29年度：約13,200件 平成30年度：約13,000件 平成31年度：約13,000件（見込） ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成29年度：約5,400件 平成30年度：約5,400件（見込） 平成31年度：約5,400件（見込） ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（平成29年度年2回）（平成30年度年2回）（平成31年度年2回予定） ⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	5,436	9,690	15,126	0	0	0	15,126	0.70	0.00	0.80	0.10
30当初予算	6,240	9,970	16,210	0	0	2	16,208	0.80	0.10	0.50	0.10
31当初予算	6,470	9,970	16,440	0	0	2	16,438	0.50	2.10		

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	10		旅費	市内・近接地調査旅費	10
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,230		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460
	<b>合計(A)</b>		6,240	<b>合計(B)</b>		6,470	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	230	<b>主な理由</b>	被保険者数等の増加に伴う郵送料等の増
--------------------	-----	-------------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-006		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。 【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成29年度:2,861,726千円 平成30年度:2,985,927千円 平成31年度:3,238,485千円(予算額) 【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成29年度:628,358千円 平成30年度:671,151千円 平成31年度:690,210千円(予算額)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	3,490,084	405	3,490,489	0	0	2,861,726	628,763	正規	0.05	非常勤	0.00
30当初予算	3,657,078	405	3,657,483	0	0	2,985,927	671,556	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,928,695	405	3,929,100	0	0	3,238,485	690,615	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,657,078		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,928,695
	合計(A)				3,657,078	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	271,617	主な理由	被保険者数等の増加に伴う負担金の増
-------------	---------	------	-------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者人間ドック事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-007		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保健事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	健康診査事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
	<b>目</b>	健康診査事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
	<b>事業</b>	後期高齢者健康診査事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進や生活改善につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100	
<b>事業内容</b>	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。（検診費の3割自己負担） 受診者数 平成29年度:91人 平成30年度:100人(見込) 平成31年度:100人(見込) 【助成額】(平成30年度実績)※税込 ①一般検診・・・・・・・・・・・・・・・・・・31,535円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・・・・・・35,655円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・・・・・・34,212円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,331円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
29決算	3,061	211	3,272	0	0	3,061	211	正規	0.01	アパ'介	0.00
30当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,576	211	3,787	0	0	1,800	1,987	任期付	0.05	合計	0.06

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	126		需用費	消耗品費、印刷製本費	82
役務費	承認通知等郵送料	30	役務費	承認通知等郵送料	30		
委託料	人間ドック健診委託料	3,579	委託料	人間ドック健診委託料	3,464		
<b>合計 (A)</b>			3,735	<b>合計 (B)</b>			3,576

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-159	<b>主な理由</b>	受診者男女比の見直しに伴う委託料の減
---------------------	------	-------------	--------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-008		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	諸支出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
	<b>目</b>	保険料還付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料還付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 過誤納発生額	毎年度	%	10
<b>事業内容</b>	納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
29決算	3,580	2,950	6,530	0	0	3,580	2,950	正規	0.30	7/11/11	0.00
30当初予算	6,000	2,950	8,950	0	0	6,000	2,950	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,000	2,950	8,950	0	0	6,000	2,950	任期付	0.20	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		6,000		償還金利子及び割引料
	<b>合計 (A)</b>		6,000		<b>合計 (B)</b>		6,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--



平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-009				
			予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
			連絡先	(078)918-5165						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課							
	款	予備費	連絡先							
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律						
	事業	予備費		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託			指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	後期高齢者医療事業について、急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。										
	成果指標										
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00
30当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		1,000		予備費
	合計（A）		1,000		合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-001	
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	葬祭事業費	連絡先			
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	総務費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	管理センター運営事業		実施方法	直営	○
個別計画		委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）を適正かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	式場利用件数	市営式場の利用状況	平成30年度	件	500

<b>事業内容</b>	①斎場等の使用許可を行う。			
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。			
	「収納実績」			
	火葬場使用料			
	平成28年度決算	51,970千円		
	平成29年度決算	54,204千円		
	平成30年度見込	54,204千円		
	葬祭用具使用料			
	平成28年度決算	81,437千円		
	平成29年度決算	84,861千円		
平成30年度見込	72,106千円			
③葬祭諸用品及び葬儀関連商品の販売収納を行う。				
「収納実績」				
葬祭用具使用料				
平成28年度決算	70,006千円			
平成29年度決算	67,534千円			
平成30年度見込	62,823千円			
葬儀関連商品販売料				
平成30年度見込	88,300千円			
④事前相談の実施				
⑤施設維持管理業務、敷地内灌水・清掃業務				
⑥平成32年4月の指定管理者制度導入に向けた指定管理者選定事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	7/10 1/10	0.00
29決算	14,420	22,210	36,630	0	0	416	36,214	正規	2.10	7/10 1/10	0.00
30当初予算	35,914	22,750	58,664	0	0	420	58,244	再任用	0.10	その他	0.00
31当初予算	18,867	22,750	41,617	0	0	430	41,187	任期付	2.00	合計	4.20

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	100		旅費	近接地旅費	37
需用費	設備等修繕料ほか	6,080	需用費	設備等修繕料ほか	782		
役務費	電話料金ほか	564	役務費	電話料金ほか	569		
委託料	灌水・清掃業務、斎場運営支援システム更新業務	13,868	委託料	施設維持管理業務、灌水・清掃業務	1,881		
公課費	消費税及び地方消費税	15,000	公課費	消費税及び地方消費税	15,000		
その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	302	その他	指定管理者選定委員会委員報償、コピー使用料ほか	598		
<b>合計（A）</b>			<b>35,914</b>	<b>合計（B）</b>			<b>18,867</b>

予算増減 (B)-(A)	-17,047	主な理由	斎場運営支援システム機器更新等の完了による事業費の減
-----------------	---------	------	----------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-002	
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	葬祭事業費	連絡先			
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	葬祭事業運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民が安心して利用できる市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の適正な維持・管理運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	市営式場の利用状況	平成30年度	件	500

**事業内容**

①市営葬儀の実施  
 【市営葬儀の実績】

	28年度決算	29年度決算	30年度見込
式場	443件	478件	434件
霊柩車	5件	11件	2件

②案内リーフレット等の発行  
 市営葬儀のご案内

③葬祭式場施設維持管理業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	91,144	58,695	149,839	0	0	84,861	64,978	5.95	7/11 外	0.00	
30当初予算	207,184	59,675	266,859	0	0	198,000	68,859	0.20	再任用	0.00	
31当初予算	185,613	59,675	245,288	0	0	178,500	66,788	4.00	任期付	10.15	

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	新式場設置に伴う修繕料、光熱水費ほか	21,550		需用費	修繕料、光熱水費ほか	12,410
役務費	電話料金ほか	338	役務費	電話料金ほか	350		
委託料	葬儀関連商品サービス委託、式場施設維持管理業務ほか	127,201	委託料	葬儀関連商品サービス委託、式場施設維持管理業務ほか	121,544		
使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	74	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	75		
原材料費	葬儀用物品	55,800	原材料費	葬儀用物品	51,000		
その他	新式場設置に伴う備品購入費ほか	2,221	その他	備品購入費ほか	234		
<b>合計 (A)</b>			<b>207,184</b>	<b>合計 (B)</b>			<b>185,613</b>

予算増減 (B)-(A)	-21,571	主な理由	新式場の設置完了による事業費の減
--------------	---------	------	------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	火葬場運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	葬祭事業費	連絡先			
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	火葬場費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	火葬場運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	火葬場施設の維持、適正な管理運営を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	平成30年度	件	3100

<b>事業内容</b>	①火葬の実施				
	【火葬の実績】				
	平成28年度決算	市民 2,603件	市民以外 432件	計3,035件	
	平成29年度決算	市民 2,683件	市民以外 456件	計3,139件	
	平成30年度見込	市民 2,806件	市民以外 409件	計3,215件	
	②火葬場施設維持管理業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	95,723	57,595	153,318	0	0	54,218	99,100	正規	5.95	7/11 外	0.00
30当初予算	92,201	58,675	150,876	0	0	54,613	96,263	再任用	0.70	その他	0.00
31当初予算	113,955	58,675	172,630	0	0	54,022	118,608	任期付	3.00	合計	9.65

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費、修繕料ほか	51,400		需用費	光熱水費、修繕料ほか	66,350
役務費	電話料金ほか	40	役務費	電話料金ほか	33		
委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	34,541	委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	41,370		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,220	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,202		
<b>合計（A）</b>			92,201	<b>合計（B）</b>			113,955

予算増減 (B)-(A)	21,754	主な理由	火葬炉設備の一部更新及び監視カメラ更新に伴う事業費の増
-----------------	--------	------	-----------------------------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	長期債元金償還金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132104000-004				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室斎場管理センター						
		<b>連絡先</b>	(078)928-0940						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	公債費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	公債費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
	<b>目</b>	元金	<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	<b>事業</b>	長期債元金償還金							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
償還金残高	償還金の残高	平成44年度	千円	0

<b>事業内容</b>	市債償還金の元金の支払い	
	年度	償還額
	平成28年度決算	193,633千円
	平成29年度決算	193,634千円
	平成30年度見込	182,334千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	193,634	0	193,634	0	0	67,534	126,100	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	182,334	0	182,334	0	0	71,000	111,334	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	182,334	0	182,334	0	0	67,000	115,334	任期付	0.00	合計	0.00

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金元金	182,334		償還金利子及び割引料	償還金元金	182,334
	<b>合計 (A)</b>				182,334	<b>合計 (B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	長期債利子	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132104000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
		<b>連絡先</b>	(078)928-0940				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業					
	<b>款</b>	公債費					
	<b>項</b>	公債費					
	<b>目</b>	利子					
	<b>事業</b>	長期債利子					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野						
	4-7 斎場・墓園の整備、管理						
<b>個別計画</b>							
<b>事業所管課</b>							
<b>連絡先</b>							
<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>	平成 19 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>		墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利子の支払い	償還金利子の支払い	平成44年度	千円	0
<b>事業内容</b>	市債償還金の利子の支払い				
	年度	償還額			
	平成28年度決算	23,672千円			
	平成29年度決算	21,345千円			
	平成30年度見込	19,019千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	21,345	0	21,345	0	0	0	21,345	正規	0.00	7/11 外	0.00
30当初予算	19,019	0	19,019	0	0	0	19,019	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	16,817	0	16,817	0	0	0	16,817	任期付	0.00	合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金利子	19,019		償還金利子及び割引料	償還金利子	16,817
	<b>合計 (A)</b>		19,019		<b>合計 (B)</b>		16,817

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-2,202	<b>主な理由</b>	償還金利子の減
---------------------	--------	-------------	---------

# 平成31年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132104000-006			
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター					
		連絡先	(078)928-0940					
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業所管課					
	款	予備費	連絡先					
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	事業	予備費						
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。															
	<b>成果指標</b>															
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>											
	-	-	-	-	-											
<b>事業内容</b>	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。															
	【予算計上と執行の状況】 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成28年度決算</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度決算</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>						予算計上	決算	平成28年度決算	500千円	0	平成29年度決算	500千円	0	平成30年度見込	500千円
	予算計上	決算														
平成28年度決算	500千円	0														
平成29年度決算	500千円	0														
平成30年度見込	500千円	0														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<b>30年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>31年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	予備費		500		予備費		500	
	<b>合計（A）</b>				500	<b>合計（B）</b>		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--